

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成 11 年法律第 117 号) 第 7 条第 1 項の規定により、立川市新学校給食共同調理場(仮称)整備運営事業を実施する民間事業者を選定したので、同法第 8 条の規定により客観的な評価の結果をここに公表する。

平成 23 年 1 月 28 日

立川市長 清水 庄平

記

1 事業の概要

(1) 事業名称

立川市新学校給食共同調理場(仮称)整備運営事業

(2) 公共施設等の管理者

立川市長 清水 庄平

(3) 事業目的

立川市では、現在、第一学校給食共同調理場及び第二学校給食共同調理場の 2 施設(それぞれ 7 校、5 校に提供)と、単独調理場方式 8 校で小学校給食を提供している。

第一学校給食共同調理場は昭和 43 年 12 月、第二学校給食共同調理場は昭和 50 年 8 月に開設し、それぞれ 42 年、35 年が経過している。この 2 場の施設設備の老朽化対策と、開設時に比べ大きく減少している児童数に対応して運営の効率化を図るため、1 場に統合した新学校給食共同調理場の整備をすることとした。

本事業は、P F I 手法により実施し、ライフサイクルコストの削減を図るとともに、民間事業者の創意工夫や豊富なノウハウの発揮と、献立作成や食材調達を行う市とのパートナーシップにより、より良質で効率的な給食を提供することを目的とする。

(4) 事業の内容

- (ア) 事業用地 東京都立川市泉町 1156 番 14
- (イ) 敷地面積 8,800.06 m²
- (ウ) 提供食数 1 日当たり最大 7,000 食
- (エ) 対象学校 12 校（現在の共同調理場方式の小学校）
 - 第一学校給食共同調理場（7 校）
第十小学校、けやき台小学校、南砂小学校、若葉小学校、幸小学校、
大山小学校、柏小学校
 - 第二学校給食共同調理場（5 校）
第九小学校、西砂小学校、松中小学校、上砂川小学校、新生小学校

(5) 事業期間

事業期間は、次のとおりとする。

- (ア) 設計・建設期間 平成 23 年 4 月～平成 25 年 3 月
- (イ) 開業準備期間 平成 25 年 2 月～平成 25 年 3 月
- (ウ) 施設の引渡し 平成 25 年 3 月
- (エ) 維持管理・運営期間 平成 25 年 4 月～平成 40 年 3 月

(6) 事業方式

P F I 法に基づき、市と事業契約を締結し、事業者自らが当該施設を設計・建設し、施設の所有権を市に移管した後、その施設の維持管理及び運営等を行う B T O（Build Transfer Operate）方式とする。

2 事業者選定までの経緯

日付	内容
平成 21 年 12 月 22 日(火)	実施方針公表
平成 22 年 1 月 8 日(金)	実施方針等説明会
1 月 15 日(金)	実施方針等質問・意見受付
2 月 15 日(月)	実施方針等質問・意見回答
2 月 25 日(木)	第 1 回審査委員会
3 月 23 日(火)	特定事業選定
3 月 26 日(金)	第 2 回審査委員会
4 月 16 日(金)	入札公告
4 月 23 日(金)	入札説明書等説明会
4 月 27 日(火)	現共同調理場見学会、計画地見学会
5 月 13 日(木)	入札説明書等第 1 回質問受付
6 月 10 日(木)	入札説明書等第 1 回質問回答
6 月 17 日(木)	入札参加表明書受付
6 月 30 日(水)	入札参加資格審査結果通知
7 月 1 日(木)	対面対話時質問の事前受付
7 月 9 日(金)	対面対話時質問の事前回答
7 月 13 日(火)～14 日(水)	対面対話
7 月 26 日(月)	対面対話結果公表
7 月 29 日(木)	入札説明書等第 2 回質問受付
8 月 4 日(水)	対面対話結果通知
8 月 24 日(火)	第 2 回計画地見学会
9 月 2 日(木)	入札説明書等第 2 回質問回答
10 月 7 日(木)	入札・提案書受付
10 月 8 日(金)	入札参加者公表
11 月 19 日(金)	第 3 回審査委員会
12 月 12 日(日)	第 4 回審査委員会
12 月 24 日(金)	落札者公表

3 落札者の決定

立川市新学校給食共同調理場(仮称)整備運営事業者審査委員会は、落札者決定基準(平成22年4月16日公表)に基づき、提案内容等の審査を行い、最優秀提案を選定した。(別紙「立川市新学校給食共同調理場(仮称)整備運営事業 審査講評」参照)

本市は、その結果を踏まえ、グリーンハウスグループ(代表企業:株式会社グリーンハウス)を落札者として決定した。

<落札者>

グリーンハウスグループ	代表企業	株式会社 グリーンハウス
	構成員	株式会社 梓設計 株式会社 熊谷組 株式会社 フジマック 株式会社 日立ビルシステム

4 落札価格

落札者として決定したグリーンハウスグループ(代表企業 株式会社グリーンハウス)の提案価格については下記のとおりである。

6,873,904,000円(消費税及び地方消費税除く)

5 財政負担額の削減効果

選定された提案に基づき P F I 事業として実施することにより、本市自ら実施する場合と比較して、事業期間全体を通じた本市の財政負担を、現在価値で 8 6 9 , 6 6 7 千円削減できる見込みである。

区 分	市の財政負担額	
	現在価値換算後(※)の 負担額	《参考》 実質負担額
市が直接実施する場合	5,665,973 千円	8,375,563 千円
P F I 事業により実施する場合	4,796,306 千円	7,239,241 千円
財政負担削減額	869,667 千円	1,136,222 千円
財政負担削減率	15.3%	

※ 現在価値換算（基準年＝平成 21 年度）にあたっては割引率を 4%とし、物価上昇は見込んでいない。